

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第72期 第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 ヤマエ久野株式会社

【英訳名】 YAMAE HISANO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 網 田 日 出 人

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092) 474 - 0711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統轄 池 田 勲

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092) 474 - 0711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統轄 池 田 勲

【縦覧に供する場所】 ヤマエ久野株式会社 東京支店
(東京都江東区南砂3丁目3番4号)

ヤマエ久野株式会社 宮崎支店
(宮崎県宮崎市江平東町5番地11)

ヤマエ久野株式会社 鹿児島支店
(鹿児島県鹿児島市宇宿2丁目25番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	183,125,634	186,536,153	368,708,234
経常利益	(千円)	1,945,934	1,950,581	4,411,050
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,163,488	1,036,783	3,381,137
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	868,114	1,509,164	2,690,257
純資産額	(千円)	37,623,790	40,483,925	39,382,289
総資産額	(千円)	123,470,071	123,485,911	124,071,834
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	57.65	51.37	167.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.44	32.75	31.71
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,042,855	7,393,389	7,708,354
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,365,792	1,506,434	2,954,566
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	730,360	3,251,175	3,370,330
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	11,420,240	17,519,570	11,870,922

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	38.40	40.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策などを背景に企業収益や雇用・所得環境は緩やかな改善傾向にあるものの、企業の生産活動や設備投資は力強さに欠けるなど景気は横ばい圏で推移し、海外経済の下振れ懸念など先行きが不透明な状況で推移してまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、生活必需品に対する消費者の節約・低価格志向が継続し、消費全般の基調は楽観視できない状況にあり、物流コストのアップやオーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに厳しくなっております。

本年4月に発生した「平成28年熊本地震」において、当企業グループの熊本地区の事務所、物流センターが被災しましたが、現地への必要物資の調達・運送を行うとともに物流拠点を近隣の数カ所に変更するなどしてお客様への商品供給体制の継続を図りました。また、同時に被災地救援の為に避難所へ支援物資の提供を行いました。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社15社および持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門および各子会社との連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに一段と努力いたしました結果、売上高は1,865億36百万円（前年同四半期比1.9%増）となり、34億11百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしましたが、営業利益は16億82百万円（前年同四半期比4.1%減）、経常利益は19億51百万円（前年同四半期比0.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は災害による損失および災害損失引当金繰入額を特別損失に計上していることから、10億37百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品関連事業)

加工食品関連では、全国的な猛暑により、飲料・乾麺を中心とした夏物商材の売上が好調に推移しましたが、消費者の節約志向や低価格志向は根強く、業態によっては厳しい状況が続いております。このような環境の中、お得意先様の売上拡大に寄与する提案型営業活動を強化するとともに物流・営業コストの削減に努めてまいりました。

物流においては、お得意先様の変化に対応すべく物流拠点の統廃合や在庫集約により全体在庫の効率化に取り組み、共同配送事業の拡大と在庫改善活動の強力推進により物流品質の向上や機能充実を図ってまいりました。

生鮮食品関連では、天候不順による農作物の生育不良により原料調達に苦慮し、相場も急騰しましたが、業態別施策の一環として生鮮フルラインでの提案を継続し、外食チェーンや精肉・魚・惣菜の量販店、ディスカウント店との取り組みが拡大しました。

酒類関連では、輸入洋酒など主要メーカー様による値上げ後もウイスキーなどの売上は堅調で、ビール市場では発泡酒等の低価格商品の売上が継続、スパークリング清酒や日本産ワインの人気も続いています。さらに清酒市場では一部地酒を中心に売上が回復しています。そうした環境の下、当社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」とネット通販「焼酎紀行どっとねっと」を充実させるとともに、「焼酎のヤマエ」として市場の拡大に努め、さらに、地方清酒と輸入ワインのチャネル開拓を行い、拡売を図ってまいりました。

この結果、売上高は1,375億81百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益は8億33百万円（前年同四半期比20.0%減）となりました。

(糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉関連では、九州各県での観光客減少の影響は落ち着いたものの、猛暑により菓子・パン業界の売上に影響がでました。関東・関西・中国地区では優良なお得意先様への拡販で売上拡大が図れました。また、各メーカー様と連携して細やかな情報提供と商品提案を行い、小麦粉・砂糖・醸造原料・食油などの主力商品で売上拡大を図りました。

飼料畜産関連では、主力商品の配合飼料は、主原料である米国トウモロコシ産地の悪天候予報および南米の悪天候による減産懸念から相場が急騰、大豆も同様に大幅上昇して配合飼料価格は値上げとなりました。畜産物については、肉豚相場が国内の出荷頭数の回復傾向から大きく下がり、鶏卵相場、牛肉相場も下落しました。このような状況の中、お得意先様への技術支援、販売支援などの機能を発揮することで、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得に努めました。

この結果、売上高は319億16百万円（前年同四半期比6.2%減）、セグメント利益は6億39百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅関連では、全国住宅着工数は増加傾向で推移していますが、台風や大雨による被害や職人不足により、現場進行や納材が遅れる状況です。このような環境の下、プレカットを中心とした新規販売先の開拓や大手ハウビルダーとの関係強化および関連商材販売に取り組まれました。また、昨年に続き「地域型住宅グリーン化事業」グループの採択を受け、お得意先様・工務店様のサポートを通じた販売経路の確立と売上拡大に努めてまいりました。

賃貸事業では、福岡地区においては、オフィス需要は堅調で空室率は低下傾向が続いています。特に企業の拡張移転や増床などの動きが活発で、大型オフィスは不足している状況です。このような環境の下、「安全・安心・快適」なオフィス空間の提供をモットーにビル管理を充実させ、テナントビルの入居者確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は109億48百万円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント利益は5億96百万円（前年同四半期比37.7%増）となりました。

(その他)

運送事業では、燃料価格が落ち着いており収益は改善傾向にありますが、乗務員の不足や運行管理規制の強化など経営環境の厳しさは継続しております。このような中、物流品質の向上、新規開拓、安全管理の徹底、業務の効率化、労働環境の改善、人材の確保などに積極的に取り組んでまいりました。

燃料関連事業では、販売価格競争の激化により厳しい状況ですが、夏場の猛暑により需要は旺盛で上向きしました。そうした中、卸・直売部門では新規開拓と仕入先様との連携強化、コスト削減に取り組み、SS（サービスステーション）では提案力向上のためスタッフ教育に力を入れ競争力強化に努めました。また、太陽光発電設備は、順調に運用されております。

レンタカー事業では、国内の自動車保有台数が減少する中、レンタカーの登録台数・業者数は増加しており、価格競争が激しくなっています。さらに、カーシェア方式のレンタカーも各所のコインパーキングに設置され顧客の分散が始まっています。そうした環境の下、営業面では、個人・取次・エージェントチャンネルは観光客の落ち込みにより売上が減少し、法人チャンネルは法人会員獲得キャンペーンの成果で損保・代車チャンネルは損保会社やディーラーとの取り組みの結果、前年を上回る売上を確保できました。

情報処理サービス事業では、流通業界全体の問題である人手不足、人件費高騰への対策や解決の提案依頼が増えその提案を行うとともに、自社開発のパッケージソフト（食品製造メーカー向け生産管理システム）の受注および多店舗展開小売向け店舗用機器・業務用備品の拡販に努めてまいりました。

この結果、売上高は60億91百万円（前年同四半期比8.4%減）、セグメント利益は2億78百万円（前年同四半期比33.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて56億49百万円増加し、175億20百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は73億93百万円（前年同四半期比82.9%増）となり、前年同四半期連結累計期間に比べて33億51百万円の収入の増加となりました。

これは主に、「税金等調整前四半期純利益」16億44百万円、「減価償却費」16億76百万円および「売上債権の減少額」47億59百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は15億6百万円（前年同四半期は資金の支出23億66百万円）となり、前年同四半期連結累計期間に比べて38億72百万円の収入の増加となりました。

これは主に、「有形固定資産の売却による収入」11億96百万円、「補助金の受取額」11億13百万円および「有形固定資産の取得による支出」6億76百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、32億51百万円（前年同四半期比345.1%増）となり、前年同四半期連結累計期間に比べて25億21百万円の支出の増加となりました。

これは主に、「長期借入金の返済による支出」29億19百万円、「配当金の支払額」4億3百万円によるものであります。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億86百万円減少し、1,234億86百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の増加額56億48百万円、「受取手形及び売掛金」の減少額48億48百万円、「土地」の減少額11億37百万円によるものです。負債の部においては前連結会計年度末に比べ16億88百万円減少し、830億2百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加額14億99百万円、「未払法人税等」の減少額9億86百万円、「長期借入金」の減少額19億54百万円によるものです。

また、純資産においては前連結会計年度末に比べ11億2百万円増加し、404億84百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加額6億33百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加額4億99百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,600,000
計	45,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,519,212	同左	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	20,519,212	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は新株予約権等を発行していません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		20,519		1,025,961		946,101

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヤマエ第一食栄会	福岡市東区多の津1丁目14番1号 ヤマエ久野株式会社内	1,463	7.13
ヤマエ久野社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	1,265	6.16
南英福祉会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	934	4.55
ヤマエ第二食栄会	福岡市東区みなと香椎2丁目6番11号 ヤマエ久野株式会社内	905	4.41
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	879	4.28
ヤマエ第三住栄会	福岡市東区箱崎ふ頭5丁目7番17号 ヤマエ久野株式会社内	745	3.63
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	718	3.49
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	549	2.67
江夏 喜一郎	宮崎県都城市中町	442	2.15
西日本信用保証株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	425	2.07
計		8,327	40.57

(注) 当第2四半期会計期間末現在におけるみずほ信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,200 (相互保有株式) 普通株式 25,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,151,200	201,512	
単元未満株式	普通株式 13,112		
発行済株式総数	20,519,212		
総株主の議決権		201,512	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己保有株式 0株
相互保有株式 株式会社惣和 73株

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東 2丁目13番34号	329,200		329,200	1.6
(相互保有株式) 株式会社惣和	福岡県朝倉市一木 1038番地1		25,700	25,700	0.1
計		329,200	25,700	354,900	1.7

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	ヤマエ第二食栄会	福岡市東区みなと香椎2丁目6番11号 ヤマエ久野株式会社内

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,877,922	17,525,570
受取手形及び売掛金	41,076,524	36,228,581
電子記録債権	585,983	673,459
商品及び製品	6,948,212	7,045,993
仕掛品	39,214	23,017
原材料及び貯蔵品	279,997	279,825
その他	7,333,637	6,766,859
貸倒引当金	921,852	808,652
流動資産合計	67,219,637	67,734,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,358,313	16,792,275
土地	21,086,356	19,949,152
その他（純額）	6,267,763	6,224,736
有形固定資産合計	44,712,432	42,966,163
無形固定資産		
ソフトウェア	989,708	884,013
その他	116,504	110,057
無形固定資産合計	1,106,211	994,070
投資その他の資産		
投資有価証券	9,055,391	9,823,402
その他	2,147,863	2,136,891
貸倒引当金	169,700	169,266
投資その他の資産合計	11,033,555	11,791,028
固定資産合計	56,852,198	55,751,261
資産合計	124,071,834	123,485,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,551,855	43,051,231
短期借入金	9,582,200	9,217,200
未払法人税等	1,450,170	463,899
賞与引当金	791,448	1,132,371
災害損失引当金	-	17,930
厚生年金基金解散損失引当金	-	35,247
その他	12,981,888	12,698,066
流動負債合計	66,357,562	66,615,944
固定負債		
長期借入金	10,395,500	8,441,900
役員退職慰労引当金	311,382	241,382
厚生年金基金解散損失引当金	35,247	-
退職給付に係る負債	808,832	750,268
その他	6,781,023	6,952,492
固定負債合計	18,331,984	16,386,042
負債合計	84,689,546	83,001,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025,961	1,025,961
資本剰余金	948,721	948,228
利益剰余金	33,125,920	33,758,811
自己株式	345,267	345,689
株主資本合計	34,755,335	35,387,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,569,832	5,068,918
退職給付に係る調整累計額	12,611	16,168
その他の包括利益累計額合計	4,582,443	5,052,750
非支配株主持分	44,511	43,864
純資産合計	39,382,289	40,483,925
負債純資産合計	124,071,834	123,485,911

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	183,125,634	186,536,153
売上原価	168,186,531	170,874,115
売上総利益	14,939,102	15,662,038
販売費及び一般管理費	1 13,184,910	1 13,980,323
営業利益	1,754,193	1,681,715
営業外収益		
受取利息	6,486	6,258
受取配当金	57,100	60,931
仕入割引	33,085	32,908
持分法による投資利益	33,141	56,000
貸倒引当金戻入額	-	113,634
雑収入	266,656	193,442
営業外収益合計	396,469	463,174
営業外費用		
支払利息	111,765	92,139
売上割引	35,258	33,648
雑損失	57,705	68,521
営業外費用合計	204,728	194,308
経常利益	1,945,934	1,950,581
特別利益		
固定資産売却益	4,642	17,440
災害見舞金	-	36,418
投資有価証券売却益	448	-
特別利益合計	5,090	53,858
特別損失		
固定資産除売却損	14,241	23,408
減損損失	23,009	3,283
投資有価証券評価損	-	7,840
災害による損失	-	307,897
災害損失引当金繰入額	-	17,930
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	35,247	-
特別損失合計	72,497	360,359
税金等調整前四半期純利益	1,878,527	1,644,080
法人税、住民税及び事業税	827,130	454,196
法人税等調整額	107,628	151,026
法人税等合計	719,502	605,222
四半期純利益	1,159,026	1,038,857
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,462	2,074
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,163,488	1,036,783

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,159,026	1,038,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251,962	499,247
退職給付に係る調整額	41,265	28,779
持分法適用会社に対する持分相当額	2,315	161
その他の包括利益合計	290,911	470,307
四半期包括利益	868,114	1,509,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	872,577	1,507,089
非支配株主に係る四半期包括利益	4,462	2,074

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,878,527	1,644,080
減価償却費	1,559,369	1,675,568
減損損失	23,009	3,283
のれん償却額	19,850	8,821
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,718	113,634
賞与引当金の増減額(は減少)	302,025	340,923
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,343	28,420
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	90,896	99,973
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,402	70,000
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	35,247	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	17,930
受取利息及び受取配当金	63,587	67,189
支払利息	111,765	92,139
固定資産除売却損益(は益)	9,599	5,969
災害見舞金	-	36,418
災害による損失	-	307,897
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	448	7,840
売上債権の増減額(は増加)	55,243	4,759,244
たな卸資産の増減額(は増加)	88,411	81,412
仕入債務の増減額(は減少)	1,485,501	1,499,376
その他	761,088	754,796
小計	4,467,677	9,111,228
利息及び配当金の受取額	66,656	66,530
災害見舞金の受取額	-	30,980
利息の支払額	140,388	97,301
災害による損失の支払額	-	307,897
法人税等の還付額	1,282	590
法人税等の支払額	352,372	1,410,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,042,855	7,393,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,600	1,000
有形固定資産の取得による支出	2,315,352	675,658
有形固定資産の売却による収入	104,627	1,195,997
無形固定資産の取得による支出	210,249	120,741
投資有価証券の取得による支出	10,445	11,158
投資有価証券の売却による収入	835	12,000
補助金の受取額	-	1,113,269
貸付けによる支出	-	50,000
貸付金の回収による収入	54,202	53,407
その他	10,011	11,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,365,792	1,506,434

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000,000	100,000
長期借入れによる収入	2,000,000	700,000
長期借入金の返済による支出	2,985,763	2,918,600
自己株式の取得による支出	138	36
配当金の支払額	302,305	402,857
非支配株主への配当金の支払額	29	14
リース債務の返済による支出	433,963	526,468
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,990	3,200
その他	5,172	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	730,360	3,251,175
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	946,703	5,648,648
現金及び現金同等物の期首残高	10,473,537	11,870,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,420,240	1 17,519,570

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社を除く会社等の銀行取引等に対して次のとおり保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
(株)スーパー大浦	30,373千円	(株)スーパー大浦	30,109千円
その他3件	39,463 "	その他3件	36,213 "
計	69,836千円	計	66,322千円

2 債権流動化に伴う買戻義務限度額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
478,440千円	493,487千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
従業員給料及び賞与	2,379,876千円	従業員給料及び賞与	2,343,644千円
貸倒引当金繰入額	22,718 "	貸倒引当金繰入額	-
賞与引当金繰入額	756,702 "	賞与引当金繰入額	777,033千円
退職給付費用	108,316 "	退職給付費用	114,157 "
役員退職慰労引当金繰入額	28,347 "	役員退職慰労引当金繰入額	29,806 "
福利厚生費	486,485 "	福利厚生費	478,975 "
荷造運搬費	4,848,843 "	荷造運搬費	5,431,960 "
租税公課	235,909 "	租税公課	208,319 "
減価償却費	412,565 "	減価償却費	312,158 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	11,451,640千円	17,525,570千円
預入期間が3か月を超える定期預金	31,400 "	6,000 "
現金及び現金同等物	11,420,240千円	17,519,570千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	302,854	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	403,801	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	131,750,744	34,036,922	10,689,567	176,477,233	6,648,401	183,125,634		183,125,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,881	557,442	243,119	826,442	2,948,904	3,775,346	3,775,346	
計	131,776,625	34,594,365	10,932,686	177,303,675	9,597,304	186,900,980	3,775,346	183,125,634
セグメント利益	1,041,711	626,679	432,854	2,101,244	208,259	2,309,503	555,310	1,754,193

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 555,310千円には、セグメント間取引消去15,720千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 571,029千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	137,581,429	31,915,503	10,948,288	180,445,220	6,090,933	186,536,153		186,536,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,450	538,452	247,582	809,484	3,250,551	4,060,036	4,060,036	
計	137,604,880	32,453,955	11,195,870	181,254,704	9,341,485	190,596,189	4,060,036	186,536,153
セグメント利益	832,887	639,499	595,982	2,068,368	277,824	2,346,192	664,477	1,681,715

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 664,477千円には、セグメント間取引消去2,902千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 667,379千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円65銭	51円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,163,488	1,036,783
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,163,488	1,036,783
普通株式の期中平均株式数(株)	20,183,295	20,182,635

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

ヤマエ久野株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒	木	賢一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。